

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T&K TOKA)

上場取引所 JQ

コード番号 4636 URL <http://www.tk-toka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部長 (氏名) 北條 実

TEL 03-3963-0511

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,525	△4.6	2,486	50.2	2,623	61.2	3,618	302.7
21年3月期第3四半期	34,086	—	1,655	—	1,627	—	898	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	289.96	—
21年3月期第3四半期	72.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,507	30,913	55.9	2,174.60
21年3月期	44,961	26,507	52.8	1,901.35

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,134百万円 21年3月期 23,725百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
22年3月期	—	13.00	—		
22年3月期 (予想)				13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	4.8	2,650	65.1	2,850	113.8	3,840	—	307.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 12,506,170株 | 21年3月期 | 12,506,170株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 28,173株 | 21年3月期 | 28,063株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 12,478,064株 | 21年3月期第3四半期 | 12,478,268株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に始まった世界的な不景気から立ち直ることが出来ず、ほとんどの産業で生産の縮小、在庫調整が行われ、企業の設備投資は引き続き低水準で推移し、雇用環境も好転せず、景気は低調のまま過ぎました。また、為替相場では円高が続いたために輸出版売での採算の悪化が続き、経済は継続的に低迷しております。

また、当社グループが事業展開しておりますアジア地域におきましても、世界的な経済不況の煽りを受け、欧米向け輸出の減少が著しく、経済成長率は鈍化しております。

このような経済情勢により、当社グループの主要な需要先であります印刷業界におきましても、印刷需要の減少により経営は非常に厳しい状態が続き、国内外とも印刷インキの需要は低迷しました。更に、競合他社との価格競争も影響し、大変厳しい経営環境でありました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスをおこない、売上高の確保に努めました。

この結果、当第3四半期の連結業績につきましては、フラットパネルディスプレイ向け特殊UVは好調でありましたが、その他のインキは景気低迷による需要の減退及び第3四半期末時点の為替相場の円高により、現地通貨から円転換時の換算額が下がったことにより、売上高は325億25百万円(前年同期比4.6%減)と減収となりました。経常利益は競合他社との価格競争はありましたが、経費削減、生産性の向上及び高付加価値製品の販売額増加により、26億23百万円(前年同期比61.2%増)と増益を確保いたしました。第3四半期純利益は、株式会社チマニートオカ(インドネシア)において旧工場跡地の土地売却益が8億15百万円、外貨建て債務の評価替えの為替差益が5億25百万円(前年同四半期は2億99百万円の為替差損)が発生し、杭華油墨化学有限公司(中国)で工場移転に伴う移転補償金15億80百万円を計上したこと等により、36億18百万円(前年同期比302.7%増)となりました。

事業の部門別の状況は概ね次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ部門

当部門におきましては、競合他社との価格競争や、第3四半期末時点での為替相場の円高により、現地通貨から円転換時の換算額が下がりました。

この結果、売上高は307億95百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は33億13百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

合成樹脂部門

売上高は18億3百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は1億10百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

その他の部門

売上高は42百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は8百万円(前年同期比8百万円増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の資産、負債、資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて35億46百万円増加し、485億7百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が5億33百万円、受取手形及び売掛金が26億15百万円及び有形固定資産が3億53百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億60百万円減少し、175億93百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて短期借入金が24億60百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億6百万円増加し、309億13百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が32億92百万円、その他有価証券評価差額金が1億80百万円及び少数株主持分が9億96百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動の結果得られた資金は39億38百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益56億円の計上、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費13億51百万円の非資金項目による増加要因があった一方、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目と杭華油墨化学有限公司の移転補償金を合計したその他の特別利益21億6百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動の結果使用した資金は6億34百万円となりました。

これは主に杭華油墨化学有限公司の移転補償金の受取額5億24百万円及び保険積立金の払戻による収入2億51百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出14億2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動の結果使用した資金は28億62百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少額24億52百万円及び配当金の支払額3億15百万円を反映したものであります。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し、42億35百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

重要性が乏しい連結子会社については、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,048	4,514
受取手形及び売掛金	16,277	13,661
有価証券	100	0
商品及び製品	3,406	3,227
仕掛品	302	374
原材料及び貯蔵品	2,103	2,162
その他	1,081	1,131
貸倒引当金	141	102
流動資産合計	28,178	24,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,414	13,352
機械装置及び運搬具	13,465	12,299
土地	5,657	5,657
その他	3,523	3,986
減価償却累計額	19,897	18,485
有形固定資産合計	17,163	16,809
無形固定資産		
のれん	11	15
その他	179	147
無形固定資産合計	190	162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162	1,838
その他	907	1,283
貸倒引当金	94	103
投資その他の資産合計	2,975	3,019
固定資産合計	20,329	19,991
資産合計	48,507	44,961

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,232	8,034
短期借入金	3,547	6,008
1年内返済予定の長期借入金	24	92
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	715	9
賞与引当金	347	571
役員賞与引当金	21	54
その他	1,277	2,226
流動負債合計	16,175	17,006
固定負債		
社債	15	20
長期借入金	106	65
退職給付引当金	779	686
役員退職慰労引当金	170	427
その他	345	248
固定負債合計	1,418	1,447
負債合計	17,593	18,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	25,441	22,149
自己株式	48	48
株主資本合計	29,512	26,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	276
為替換算調整勘定	2,835	2,771
評価・換算差額等合計	2,378	2,495
少数株主持分	3,778	2,781
純資産合計	30,913	26,507
負債純資産合計	48,507	44,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,086	32,525
売上原価	26,998	24,901
売上総利益	7,088	7,623
販売費及び一般管理費	5,432	5,137
営業利益	1,655	2,486
営業外収益		
受取利息	77	62
受取配当金	47	42
持分法による投資利益	7	6
為替差益	-	88
その他	83	63
営業外収益合計	215	262
営業外費用		
支払利息	108	67
為替差損	88	-
その他	46	58
営業外費用合計	243	125
経常利益	1,627	2,623
特別利益		
固定資産売却益	192	820
為替差益	-	525
移転補償金	-	1,580
受取保険金	-	110
その他	48	0
特別利益合計	240	3,038
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産除却損	61	23
為替差損	299	-
減損損失	-	21
その他	25	0
特別損失合計	387	60
税金等調整前四半期純利益	1,480	5,600
法人税等	575	872
少数株主利益	5	1,110
四半期純利益	898	3,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,480	5,600
減価償却費	1,229	1,351
減損損失	-	21
持分法による投資損益(は益)	7	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	257
賞与引当金の増減額(は減少)	239	223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	29
受取利息及び受取配当金	124	104
支払利息	108	67
有形固定資産売却損益(は益)	190	805
有形固定資産除却損	41	5
その他の特別損益(は益)	299	2,106
売上債権の増減額(は増加)	1,164	2,494
たな卸資産の増減額(は増加)	503	57
仕入債務の増減額(は減少)	1,083	2,103
その他	405	393
小計	1,806	3,685
利息及び配当金の受取額	121	112
利息の支払額	99	66
法人税等の支払額	1,257	131
法人税等の還付額	-	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,583	1,542
定期預金の払戻による収入	1,540	1,610
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,010	1,402
有形固定資産の売却による収入	273	107
無形固定資産の取得による支出	11	15
投資有価証券の取得による支出	13	13
保険積立金の積立による支出	41	56
保険積立金の払戻による収入	-	251
移転補償金の受取額	-	524
その他	647	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	634

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,489	2,452
長期借入れによる収入	-	62
長期借入金の返済による支出	36	88
少数株主からの払込みによる収入	67	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	319	315
少数株主への配当金の支払額	97	24
その他	19	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	784	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328	606
現金及び現金同等物の期首残高	4,728	3,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,399	4,235

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,531	12,555	34,086	-	34,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,853	584	3,438	(3,438)	-
計	24,384	13,140	37,525	(3,438)	34,086
営業利益	2,303	378	2,681	(1,026)	1,655

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,309	11,215	32,525	-	32,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443	540	2,983	(2,983)	-
計	23,752	11,756	35,509	(2,983)	32,525
営業利益	2,779	594	3,374	(888)	2,486

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、韓国、インドネシア

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「東南アジア」の営業利益は1億44百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より機械装置の一部の耐用年数について変更をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は22百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

		東南アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(百万円)	12,903	1,616	14,519
	連結売上高(百万円)	-	-	34,086
	連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	37.9	4.7	42.6

		東南アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	11,270	1,288	12,559
	連結売上高(百万円)	-	-	32,525
	連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	34.7	4.0	38.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。